

「平成13年事務機械需要予測」の発表

社団法人 日本事務機械工業会(会長 御手洗 富士夫 キヤノン株式会社 代表取締役社長)では、調査統計委員会(委員長 前野 重喜 カシオ計算機株式会社 専務取締役)を設置して、事務機械の各種統計調査を行っていますが、このたび平成13年事務機械の需要予測がまとまりましたので発表します。なお、この予測は、当工業会の自主統計および通産省機械統計月報・大蔵省貿易月表をベースに予測致しました。

平成13年需要予測

平成12年実績見込	1兆6,955億円(前年比103.0%)
平成13年需要予測	1兆8,062億円(前年比106.5%)

概要は次の通りです。

1. 平成12年の見込み

工業会の事務機械の出荷金額は、国内が6,941億円(前年比99.7%)と2年ぶりに若干のマイナスに転じる見込みである。輸出は1兆13億円(前年比105.4%)と初めて1兆円台を超え、2年連続の増加となり、結果、総出荷(国内+輸出)金額も1兆6,955億円(前年比103.0%)と国内の減少をカバーして、2年連続の拡大が見込まれる。

平成12年の国内経済は、リストラ効果等による企業収益の改善が続く中で、「IT革命」という名のもとに情報関連等の成長分野への設備投資が拡大し、そのIT関連投資は、他の産業の投資を誘発し、設備投資回復の裾野は広がっている。一方で、個人消費は、雇用・所得環境が緩やかに改善するなど一部指標にやや明るさが窺われるものの、企業倒産の増加や株価の低迷などの影響で、回復感に乏しい状態が続いている。輸出においてもアメリカの景気に天井感が出始めたことの影響もあってこれまでより増加テンポが鈍化するとみられ、今までのような輸出に依存することは難しくなってきている。

米国経済は、設備投資はなお堅調を維持する一方で、個人消費の拡大ペースは明らかに鈍化してきており、景気拡大テンポが低下し落ちついてきている。欧州経済は個人消費を中心に引き続き好調に推移していたが、ユーロ安、原油高を背景にインフレ懸念が強まっており、企業の景況感にも陰りがみられる。アジア経済は98年央をボトムとする急激な回復から安定した成長率に戻る段階に移行している。

当工業会の予測対象品目については、主要商品である複写機は、デジタル機およびフルカラー機が国内・輸出ともに好調で、特にフルカラー複写機の国内出荷金額はカラープリントニーズの強まりにより前年比30%近い伸びを示している。ページプリンタはカラープリンタが好調なためモノクロプリンタの落ち込みをカバーして横ばい、データプロジェクタは積極的なIT投資およびパソコンの普及拡大の影響を受け極めて高い伸びを示し、携帯情報機器もモバイル需要の高まりにより2桁成長が見込まれている。一方、ECR/POS(金銭登録機)は2000年問題が一段落したことや流通業が厳しい環境におかれていることにより前年比マイナスが見込まれる。

2. 平成 13 年の予測

1) 概況

国内は、オフィス環境のデジタル化、ネットワーク化がさらに進展し、デジタル機はLANとの接続によりドキュメントの入出力装置としての需要が高まると予測される。フルカラー機においては白黒兼用機としての利用やカラープリントニーズの増加により2桁成長が期待され、デジタル化率は台数ベースで80%を超える(前年は75%)と予測される。

輸出は、国内同様、オフィス環境のデジタル化、ネットワーク化の進展に伴い、デジタル機は高速プリントおよびスキヤナニーズの高まりで、フルカラー機は白黒兼用機としての利用の進展やカラープリントニーズの増加により、ともに2桁の高い成長が予測される。デジタル化率は台数ベースで国内を上回る82%に達する(前年は74%)と予測される。

この結果、総出荷金額は1兆8,062億円(同106.5%)と平成3年以来の1兆8,000億円台に回復すると予測した。

2) 品目別予測

●普通紙複写機(PPC)

国内は、オフィス環境のネットワーク化の進展に伴い、複写機のデジタル化率は台数ベースで約80%になると予測されます。デジタル機は複合化の進展により、プリンタ・FAX市場との融合は更に促進され、台数・金額共に2桁増の伸びが見込まれます。オフィスでのカラー出力需要は増大し、フルカラー機も台数で2桁、金額で10%弱の伸びが予測されます。

輸出については、デジタル化、複合化が世界的規模で急速に進行し、デジタル化率は国内と同様に約80%に達すると予測され、デジタル機は台数・金額とも高い伸びが見込まれます。カラーコピーの需要及び白黒兼用機としての利用が徐々に増加するため、フルカラー機もプラス成長になると予測されます。

この結果、総出荷は台数で1,785千台(前年比102.5%)、金額で7,220億円(同105.6%)と初めて7,000億円台を突破すると予測した。

●ページプリンタ

国内は、モノクロ機が生産性向上ニーズの拡大等により、低速機(10ppm以下)および中速機(11～20ppm以下)需要の一部がそれぞれ1ランク上のクラスにシフトされ、高速機(21ppm以上)の需要拡大が期待される。一方カラー機は、オフィスにおけるカラー化ニーズがさらに高まり、低価格化・高画質化・豊富なオプション等による多様化で大幅な伸びが予測される。

輸出は、低速機は中速機へのシフトが進む一方で、高速機はプリントスピードの高速化以外に出力紙の後処理装置等、生産性向上ニーズの拡大により大幅な伸びが期待できる。カラー機は国内同様の傾向に加え、一部モノクロ機からの需要シフトも発生しさらなる需要の拡大が予測される。

この結果、総出荷は台数で11,133千台(前年比103.4%)、金額で4,730億円(同105.8%)と予測した。

●データプロジェクタ

国内は、積極的なIT投資やパソコン教育の普及、製品の低価格化、小型化、高性能化による利用用途拡大により需要の大幅な伸びが予測される。SVGA機は高解像度へのシフトが進む中、営業携帯用用途や中小企業の購買意欲を喚起し、根強い需要が期待できる。

輸出は、世界的にプレゼンテーションへの利用が拡大し、依然として高い成長が予測される。製品の低価格化で特に中国を中心とするアジア地域での需要が期待できる。

この結果、総出荷は台数で1,155千台(前年比130.1%)、金額で3,193億円(同118.0%)と予測した。

●電卓 & パーソナル情報機器

・電卓

国内は、生活に便利なツールである電子辞書が普及価格帯で発売されるために大幅な伸びが今後も期待できる。一般電卓は成熟商品のため底固い需要が予測される。

輸出は、数量的には大きな変化もなく安定した需要が続くものと予測されるが、海外メーカとの競争激化により単価の下落が予測される。

この結果、総出荷は台数で 76,370 千台（前年比 101.3%）、金額で 735 億円（同 100.3%）と予測した。

・電子手帳

国内・輸出とも、携帯情報機器の発展・普及により市場では厳しい状態が継続すると予測されるが、個人の情報管理に限定等、機能を絞った低価格機種によって、需要の下支えが期待される。

この結果、総出荷は台数で 2,300 千台（前年比 89.8%）、金額で 63 億円（同 79.3%）と予測した。

・携帯情報機器

国内は、モバイルという言葉とともに世の中における関心が高まりつつあり、携帯情報端末を手がけるメーカも増加し、市場の活性化が予測される。メール端末やキャリアブランドの台頭で単価の下落傾向は継続すると予測される。法人需要もモバイルツールへのニーズは依然として高く、市況の回復により需要の伸びが期待できる。

輸出は、モバイルワーカーによる需要の増加、データ取扱量、コミュニケーションの増大による携帯情報機器へのニーズが高く、米国を中心に、欧州、他の地域での需要が拡大するものと予測される。

この結果、総出荷は台数で 850 千台（前年比 115.8%）、金額で 292 億円（同 108.1%）と予測した。

電卓 & パーソナル情報機器としての総出荷は台数で 79,520 千台（前年比 101.0%）、金額で 1,090 億円（同 100.7%）と予測した。

●ECR／POS（金銭登録機）

国内は、既存業種の業態変化、ライフスタイルに合わせた新たな店舗形態の変化および電子商取引（EC）の進展による新機能追加の必要性により、新規需要やリプレースが期待できる。またPOSの活用が「商品・販売情報管理」から「顧客情報管理」へと変化しつつあり、そこにおける新たな情報化投資が期待される。

輸出は、ECRからPOSへの移行がさらに進むほか、国内同様、ネットワーク・電子商取引（EC）の進展による新規需要やリプレースが期待できる。

この結果、総出荷は台数で 726 千台（前年比 100.3%）、金額で 605 億（同 101.2%）と予測した。

●デジタル印刷機

市場全般の傾向として高機能・低価格化が進むが、民間市場ではA3機を主流とした高画質・多色化の製品やパソコンとの連動による需要拡大が予測される。

この結果、国内出荷は台数で 49 千台（前年比 102.5%）、金額で 180 億円（同 97.3%）と予測した。

●デジタルイメージングシステム

官庁での記録・申請業務の電子化と情報公開による新規需要が期待され、またデジタル複写機・OCR等の連携による統合ドキュメント管理機能を取り込むことにより新たな市場への普及が予測される。さらに今後は知識の共有化を目指すナレッジマネジメントに対応したシステムへの発展が期待される。

この結果、国内出荷金額はソフト出荷金額を含めて 103 億円（同 109.7%）と予測した。

●その他の品目

上記以外の品目別出荷金額は、マイクロフィルムシステムで 55 億円(前年比 110.3%)、電子黒板で 70 億円(同 112.9%)、タイムレコーダで 65 億円(同 102.8%)、およびその他事務機械(日本語ワープロ、シュレッダ、オフセット印刷機、タイプライタ等)で 740 億円(同 94.1%)と予測した。
